1. 研究計画・目的

これまで「法と文学 (Law and Literature)」を専門として研究を進めてきた。本分野はアメリカで発祥し、最も研究が進展している地域でもあり、先進的な理論や実践に直接触れながら研究を行うことは、学問的深化にとって極めて意義深いと考えた。

研究先として選定したハワイ州は、アメリカ連邦法とハワイ州法という二重の法体系に加え、ハワイ王国時代から継承された独自の歴史的・文化的背景、さらに多様な移民社会に由来する慣習や規範が交錯している点で、法と文化の関係を考察する上で最適な環境であると判断した。ハワイという土地は、西洋法と非西洋的価値観が混在する空間であり、法の意味を問い直す場として最適である。

このような背景のもと、2023年6月から2025年3月まで、ハワイ大学マノア校ウィリアム・S・リチャードソン・ロースクールに Visiting Scholar として在籍し、在外研究を実施した。滞在期間中は、法の文化的基盤に関する考察を中心に据えつつ、比較法、法教育、司法実務、メディアと法の関係など、複数の側面から研究を展開した。

2. 研究活動の実施状況

研究テーマである「法と人文学」に対する理解を深めるため、アメリカ法およびその理論的背景に関する実地的・学術的な活動を幅広く展開した。

まず、アメリカ法の基礎理論および比較法に関する理解を深める目的で、ハワイ大学ロースクールにおける複数の講義に参加した。アメリカ法を多角的に考察する講義を聴講することで、現地の法学教育における理論的枠組みや、歴史、判例を重視する教育手法について理解を深めた。

また、同ロースクールで開催された各種イベントやセミナーにも積極的に参加し、アメリカ国内外の現役裁判官、議員、研究者による講演・討論に触れる機会を得た。法の現場と理論の接点に関する多様な議論に接することで、自身の研究の射程を拡張する視座を得た。

実務の現場にも足を運び、連邦地裁、連邦巡回区控訴裁、ハワイ州地裁およびハワイ州最高裁を訪問・傍聴し、裁判官とのインタビューや意見交換を通じて、法の運用現場における文化的・制度的特徴の把握に努めた。特に、先住民の権利、土地問題、文化的価値と司法判断の関係といったトピックについて、現場での観察と議論を重ねたことは非常に有意義であった。

また、ハワイ大学の日本学研究所 (Center for Japanese Studies) の Affiliated Scholar に就任し、日本文学、日米関係、歴史、社会学など多様な分野にわたるセミナーやワークショップに定期的に参加した。これにより、法と文化を横断する視点を強化するとともに、学際的な研究ネットワークを拡充することができた。異分野の研究者との対話を通じて、法における物語性や記憶の作用といった論点に新たな着眼を得た。

さらに、滞在期間中にはアメリカ大統領選挙および新政権発足という政治的転換期と重なったことから、大統領制や三権分立など制度的要素を現地の報道、市民の言説、映画やテレビなどの大衆文化を通じて観察し、法思想史的な観点から検討する機会を得た。特に、メディアによる法の語り方や、政治的言説と法的価値との関係に関する問題意識は、その後の論考において重要なテーマの一つとなった。

このほか、一時帰国中には、長崎および青森への出張において在外研究で得た知見を日本の研究者に報告し、貴重なフィードバックを得ることができた。長崎では原爆関連施設と法的記憶の関係、青森では地方行政とモビリティ政策に関する研究者と意見交換を行い、国内外の視点を往還することで、研究の立体的な展開が可能となった。

くわえて、ハーバード・ロースクールを訪問し、東アジア法における比較法研究の現状についても理解を深めることができた。東アジア各国の研究者との情報交換を通じて、地域間の法文化の違いや交渉のダイナミクスを具体的に学ぶ貴重な機会となった。

3. 研究成果および今後の展望

在外研究の成果を踏まえて、2025年度より科研費・基盤研究(C)「アメリカ文学史研究を用いた『文学的法律家』像の再検討」(課題番号 25K04893)に採択された。この研究は、在外研究期間中に培った知見と国際的ネットワークを基礎として、特にアメリカ法にとどまらず、現地で交流のあった歴史学、社会学、文学、哲学といった隣接分野の研究者との対話を通じて得られた学際的視点が、大きな刺激となった。なお、科研費研究はアメリカにおける文学と法との思想史的な交錯に関する理解を一層深めることを目的としており、在外研究との連続性がある。

在外研究期間中に執筆・発表した論文の一つである「法は読まれるべきなのか?」(『現代思想』2024年9月号)では、アメリカのロースクール教育の変遷を素材とし、法教育のメディア的変容——すなわち文字中心の教育から動画メディアやAIの活用へと移行する潮流——を検討した。ハワイ大学ロースクールにおける教育実践を直接観察することで、理論と現場を接続する実証的な視点が得られた。

また、「男女別トイレは廃止されるべきか」(『もっと問いかける法哲学』、2024年)では、性別規範の法的構造に対する総合的批判を展開し、アメリカにおける調査・観察を背景に、身体性と公共空間の関係を法哲学的に再考した。これらの研究成果はいずれも、在外研究中に得られた視点と資料を参考にしている。

今後は、法とメディア、法教育の変容、多文化社会における法と正義という三つの柱を中心に研究を進めていく予定である。具体的には、AIを用いた法的判断補助技術の普及に伴い、法解釈の主体や権威がどのように再編成されつつあるかを検討するとともに、法教育の現場における映像・音声教材の導入が教育成果に与える影響について、実証的研究を展開したいと考えている。

さらに、在外研究中に構築したネットワークを活かし、ハワイ大学ロースクールおよび日本学研究所との継続的な学術交流を図るとともに、ハワイ州内の裁判官や弁護士、アジア系研究者との共同研究を模索している。日米、特に日本とハワイ州とのあいだで、法と文化の交錯点をめぐる比較研究を継続的に発展させていく所存である。

4. 教育への効果

本研究を通じて得られた知見は、明治大学法学部における教育実践にも有効に還元可能である。アメリカ法の最新動向や法曹教育の実態、司法分野におけるデジタル技術の導入状況など、現地で直接観察した情報は、授業内容の現代化と国際化に大いに資するものである。とりわけ、アメリカのロースクールで導入されていたケースメソッド、学生参加型の授業、AI を活用した学習や指導などの実践的手法は、今後の学部教育にも応用が期待される。これらの経験をもとに、新たな教材や課題設定を推進し、より主体的な学修を促す教育設計を構築していく。

また、ハワイ大学で見られた多文化的共存や社会的包摂を前提とする教育理念は、法教育における倫理的配慮や社会的感受性の育成にとって示唆に富んでいた。特に、少数者や被抑圧者の声を法的文脈でいかに取り込むかという点に関しては、学生との討論を通じて深める題材として積極的に活用していきたい。

今後は、研究成果の講義・演習への還元に加え、海外の教育実践を紹介・解説する形での特別授業や公開講演も検討しており、教育・研究の両面から国際的視野を持つ法学教育の充実を目指す所存である。

5. まとめ

本在外研究は、アメリカにおける「法と人文学」研究の最前線に身を置くことで、自身の研究テーマに対する理解を格段に深める貴重な機会となった。ハワイという多文化社会の中で法がどのように機能し、また文化や歴史、移民社会の現実とどのように結びついているかを直接観察・分析することで、これまでの理論的枠組みに新たな現実的・文化的要素を加えることができた。

また、学術的な成果にとどまらず、現地の研究者、実務家、日本の研究者との交流を通じて、人的ネットワークを大きく広げることができた。これらの関係は、今後の国際的共同研究、比較法的実証研究、そして教育連携などの基盤となるものである。

今後も、本研究で得た知見と経験を活かし、学術的貢献と教育的実践の両面から、自身の研究と明治大学における法学教育の一層の発展に努めていく所存である。